

各位

工藤一郎国際特許事務所

## 世界初ー技術高成長企業の株価指数 「YKSインデックス」を開発

工藤一郎国際特許事務所では、長年培った特許価値評価手法（YKS手法）を用いて、企業の特許競争力を測る「企業特許評価指標（YK値）」（2007年8月）、企業の特許への投資度を測る「特許投資度指標（YK3値）」（2009年1月）、株式会社QUICKと共同開発したYK値を時価総額で除した「QK値」（2011年10月）、技術的観点からの業種分類である「YKS技術業種分類（YKS分類）」（2013年5月）を開発してまいりました。

このたび、YKS分類をベースとして、我が国の技術系産業の成長性や技術高成長銘柄の株価平均の推移を示す「YKSインデックス」を世界で最初に開発。2014年5月より、月一回の頻度で公表します。

YKSインデックスは、総合インデックスと、業種別インデックスから構成されます。業種別インデックスは、YKS大分類（「金融」を除く11分類）ごとに技術高成長銘柄を選定しその値を算出します。総合インデックスは、各業種別インデックスのすべての構成銘柄からその値を算出します。

YKSインデックスは、株式長期投資のベンチマークとして有益な情報です。成長技術分野の分析、ファンドやETFの組成の基本情報としてご活用いただけます。

**図表1 YKSインデックス一覧**

分類	正称	略称
総合	YKS総合インデックス	YKS総合
業種別	YKS業種別 都市インフラインデックス	YKS都市インフラ
	YKS業種別 エネルギー・環境インデックス	YKSエネルギー・環境
	YKS業種別 鉄鋼・非鉄・金属インデックス	YKS鉄鋼・非鉄・金属
	YKS業種別 素材インデックス	YKS素材
	YKS業種別 機械・ロボットインデックス	YKS機械・ロボット
	YKS業種別 輸送機器インデックス	YKS輸送機器
	YKS業種別 電子デバイスインデックス	YKS電子デバイス
	YKS業種別 エレクトロニクスインデックス	YKSEレクトロニクス
	YKS業種別 通信・情報技術インデックス	YKS通信・情報技術
	YKS業種別 食品・医療・バイオインデックス	YKS食品・医療・バイオ
	YKS業種別 生活用品・エンタメインデックス	YKS生活用品・エンタメ

（次ページへ続く）

## ■ 銘柄選定基準

各YKS大分類におけるYK値の月間成長率（過去3年間平均）上位20銘柄（20銘柄に満たない場合は、該当銘柄とする）を選定します。ただし、以下の銘柄は、あらかじめ対象母集団から除外します。

- ① YK値が200点未満の銘柄
- ② 各YKS大分類におけるYK値が50点未満の銘柄
- ③ 前年の平均月売買高概算が1億円未満の銘柄
- ④ 東京証券取引所の市場に未上場の銘柄

## ■ 算出式

$$\text{YKS総合} = \text{YKS総合（銘柄入替時）} \times \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N R_i$$

$N = \text{各YKS業種別構成銘柄数の合計}$        $R_i = \frac{\text{構成銘柄}i\text{の時価総額}}{\text{構成銘柄}i\text{の銘柄入替時時価総額}}$

$$\text{YKS業種別} = \text{YKS業種別（銘柄入替時）} \times \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N R_i$$

$N = \text{YKS業種別構成銘柄数}$        $R_i = \frac{\text{構成銘柄}i\text{の時価総額}}{\text{構成銘柄}i\text{の銘柄入替時時価総額}}$

\* 1銘柄が複数の「YKS業種別」に組み入れられる場合があります。その場合、YKS総合では重複して計算されます。

\* 「YKS総合」「YKS業種別」いずれも初期値は1000とします。

\* 上記YKSインデックスの算出方法に関して特許出願中です。

## ■ 銘柄入替時期

2年（西暦の偶数年）に一度、3月公開のYK値データを用いて行います（現在構成銘柄は別紙①を参照）。構成銘柄が上場廃止等された場合は、当面は残った銘柄からインデックス値を算出し、半年に一度の定期補充時にまとめて銘柄の補充を行います。この際には銘柄入替時のデータを参照します。

## ■ 計算開始日・計算頻度

月一回の頻度で、前月末のインデックス値を計算し、公表します。なお、2004年4月から2014年3月までの期間については、過去の状況を再現することにより算出した月次ヒストリカルデータ（月末時価総額基準）を保有しています。

## ■ 公表方法

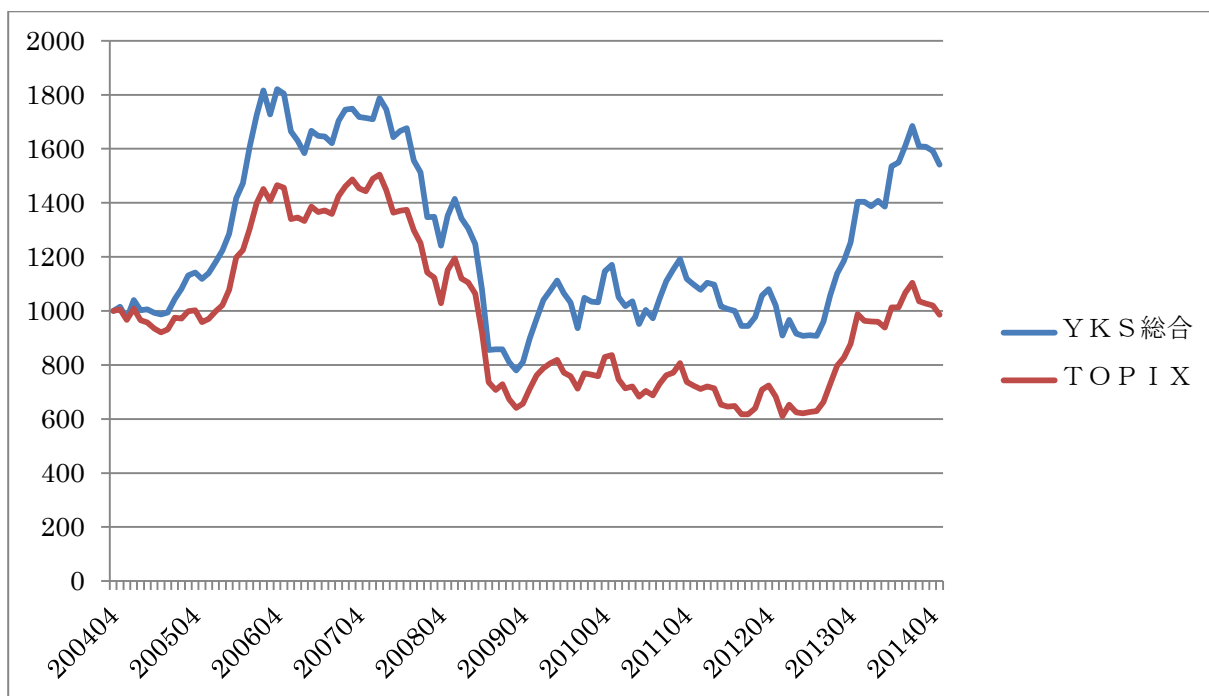
2014年5月27日より、株式会社QUICK（本社：東京都中央区）が提供している情報サービス（Qr1、LevelX、Astra Manager、ActiveManager等）、弊社ホームページ（<http://www.kudopatent.com/index.html>）にて、インデックス値および採用銘柄をご覧いただけます。

工藤一郎国際特許事務所では今後、金融機関様、証券会社様、資産運用会社様への詳細データの提供など、同インデックスの商用化を目指してまいります。

（次ページから参考情報）

(参考資料)

参考図表1 YKS総合・TOPIX推移



\* TOPIXの値はYKS総合との比較のため、2004年4月時点をもととして1000としています。  
また、図表中の過去インデックス値は、現存する企業を母集団とし、過去のデータから2年ごとの銘柄入替を再現して、算出したものです。構成銘柄には倒産企業が含まれないことは確認しておりますが、合併等の影響は考慮されておらず、実際にこのような結果が得られたことを示すものではないことにご留意ください

参考図表2 YKSインデックス・TOPIX騰落率（累積）

	2004年4月～ 2006年3月	2004年4月～ 2008年3月	2004年4月～ 2010年3月	2004年4月～ 2012年3月	2004年4月～ 2014年3月
YKS総合	82.10%	24.14%	14.71%	8.05%	59.18%
YKS都市インフラ	39.74%	-11.80%	-14.91%	-16.15%	43.58%
YKSエネルギー・環境	110.46%	54.22%	46.31%	43.31%	109.07%
YKS鉄鋼・非鉄・金属	107.69%	29.47%	15.81%	-0.12%	56.43%
YKS素材	60.36%	10.56%	1.61%	-10.27%	22.28%
YKS機械・ロボット	93.32%	29.36%	15.45%	19.40%	91.70%
YKS輸送機器	100.54%	45.01%	28.42%	8.03%	35.23%
YKS電子デバイス	118.89%	57.63%	50.27%	42.37%	101.84%
YKSエレクトロニクス	63.79%	1.18%	-6.40%	-9.75%	35.15%
YKS通信・情報技術	72.19%	20.21%	20.25%	11.27%	58.89%
YKS食品・医療・バイオ	73.09%	35.79%	16.72%	4.68%	37.34%
YKS生活用品・エンタメ	63.08%	-0.68%	-8.53%	-4.76%	51.81%
TOPIX	46.55%	2.86%	-17.00%	-27.55%	2.01%

\* 図表中の過去騰落率は、現存する企業を母集団とし、過去のデータから2年ごとの銘柄入替を再現して、算出したものです。構成銘柄には倒産企業が含まれないことは確認しておりますが、合併等の影響は考慮されておらず、実際にこのような結果が得られたことを示すものではないことにご留意ください。

参考図表3 YKSインデックス・対TOPIX騰落率（2年ごと）

	2004年4月～ 2006年3月	2006年4月～ 2008年3月	2008年4月～ 2010年3月	2010年4月～ 2012年3月	2012年4月～ 2014年3月
YKS総合	35.55%	-2.02%	11.71%	6.91%	6.54%
YKS都市インフラ	-6.81%	-7.07%	15.78%	11.26%	30.43%
YKSエネルギー・環境	63.91%	3.09%	14.17%	10.67%	5.09%
YKS鉄鋼・非鉄・金属	61.14%	-7.85%	8.75%	-1.04%	15.82%
YKS素材	13.81%	-1.24%	11.21%	1.02%	-4.52%
YKS機械・ロボット	46.77%	-3.27%	8.55%	16.14%	19.76%
YKS輸送機器	53.99%	2.12%	7.86%	-3.16%	-15.62%
YKS電子デバイス	72.34%	1.82%	14.64%	7.46%	0.97%
YKSエレクトロニクス	17.24%	-8.41%	11.82%	9.13%	8.97%
YKS通信・情報技術	25.64%	-0.37%	19.33%	5.25%	2.00%
YKS食品・医療・バイオ	26.54%	8.26%	5.26%	2.40%	-9.60%
YKS生活用品・エンタメ	16.53%	-9.29%	11.40%	16.85%	18.59%

\* 図表中の過去騰落率は、現存する企業を母集団とし、過去のデータから2年ごとの銘柄入替を再現して、算出したものです。構成銘柄には倒産企業が含まれないことは確認しておりますが、合併等の影響は考慮されておらず、実際にこのような結果が得られたことを示すものではないことにご留意ください。

以上

※YK値の概要

企業は、自社の発明の特許として登録することにより、それを独占できる権利を手に入れます。競合他社は、独占されては困る「良い」特許には、攻撃等の各種アクションを加えて独占の阻止を図ります。つまり他社からのアクションを多く受けている特許ほど他社から注目や警戒をされていると言え、それにも関わらず特許として存続し続けているものこそが価値の高い特許とすることが出来ます。ここに着目して各特許の価値を評価し、企業毎に集計したのが企業技術競争力指標（YK値）です。各特許のYK値は、特許の独占排他力（特許権者がその特許により競合他社をどの程度排除したか）を測定するために、競合会社等の閲覧請求、異議申立等のアクションポイントを集計して算出します。YK値が高い企業ほど他社と比べて特許で稼ぐ力が大きい企業といえます。

日本には技術力が世界最高水準といわれる企業は数多くあります。その技術力を特許という視点から定量化した企業特許評価指標は、企業の成長性を測るだけでなく、割安銘柄を探る指標としても利用でき、株式市場の発展、取引の活性化に役立つものと期待できます。

◆工藤一郎国際特許事務所の概要

事務所名 工藤一郎国際特許事務所（英文名 Kudo & Associates）  
 所在地 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館9階  
 URL <http://www.kudopatent.com/>  
 所長 弁理士 工藤 一郎  
 従業員数 21名 設立 2000年4月  
 主な業務 特許、実用新案、意匠、商標の国内出願及び外国出願、知的財産価値評価、知的財産権行使交渉、知的財産権の総合コンサルティング



<問合せ先> 工藤一郎国際特許事務所 電話 03-3216-3770 メール [office@kudopatent.com](mailto:office@kudopatent.com)